金沢市地域コミュニティ活性化推進計画

2018



金沢市

平成 30 年 2 月 (令和4年10月改定)

1 金沢市地域コミュニティ活性化推進計画 策定の目的

本市は、城下町の歴史や文化、恵まれた自然等の中で育まれた豊かな人間性や高い連帯意識と相互扶助の精神、善隣思想に基づき、それぞれの地域で住民により組織された団体が自発的に特色ある活動に取り組んできました。

しかしながら、近年、核家族化や少子高齢化の進行、生活様式の変化等に伴い、町会に加入する住民の割合や地域活動に参加する住民の減少が進み、地域住民相互のつながりの希薄化が危惧されています。

一方で、地域社会における生活上の重要な課題に対応するためには、自助や公助だけでは 限界があり、相互の協力と支え合いによる共助が必要不可欠です。その土台としての地域コ ミュニティの重要性が一層増しています。

本市は、地域コミュニティの活性化を推進することにより、地域コミュニティの醸成と充実を図り、金沢を、将来にわたり地域住民が誇りと愛着をもって暮らすことができるまち、そして思いやりのある心があふれるまちとしていくため、平成29年3月に「金沢市地域コミュニティ活性化推進条例(略称)」を制定しました。

条例に基づき、地域コミュニティの活性化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本計画を策定します。

地域コミュニティの醸成と充実

醸成…連帯意識の醸成

誇りと愛着、他者への思いやり、 善隣思想、公私協働の土壌の維持

充実・・・人と人とのつながりの充実

町会、公民館、婦人会、消防団、 PTA等の地域団体の維持発展、 活動の活発化

2 計画期間

「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」の計画期間(2013年度から2022年度まで)に合わせ、2018年度から2022年度までの5年間を本計画の計画期間とします。

3 計画の位置づけ

「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」の分野別の計画の一つである「金沢市新協働推進計画」の趣旨を踏まえ、「金沢市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地域コミュニティに焦点を当てた計画として策定します。

4 現状と課題

核家族化や少子高齢化の進行、価値観の多様化や生活様式の変化等に伴い、地域活動に参加する住民の減少が進み、住民相互のつながりの希薄化が危惧されています。

- □町会加入率の変化 1985 年:81.2% → 2017 年:69.2%
- □地域団体からの意見
 - ・集合住宅の住民をはじめ、町会に加入しない人が増えている。
 - ・地域団体の会員の確保と役員のなり手不足がある。

5 基本方針

基本方針1 地域コミュニティの醸成

金沢独自の地域コミュニティについて周知し、理解を深めることで、人と人とのつながりの重要性についての意識向上を図り、町会加入率の向上や地域活動への参加を促進していきます。

基本方針2 コミュニティ組織への支援

地域コミュニティにおけるリーダーとなる人材を養成するとともに、組織の運営について助言やサポート、支援措置などを拡充することで、町会その他の地域団体が、持続的に発展するよう取り組みます。

基本方針3 コミュニティ活動への支援

これまでの福祉、環境、教育、安全・安心、まちづくりといった地域活動について、さらに活発化するよう支援する一方、金沢のまちの個性である文化など、新たな分野で地域活動を支援し、活性化を図ります。

基本方針4 市民協働の推進

総合的に地域コミュニティの活性化を図っていくため、町会その他の地域団体、NPO 等の市民活動団体、事業者、学生及び行政など、地域を支える多様な団体及び組織との連携を推進し、協働体制を強化します。

6 重点分野

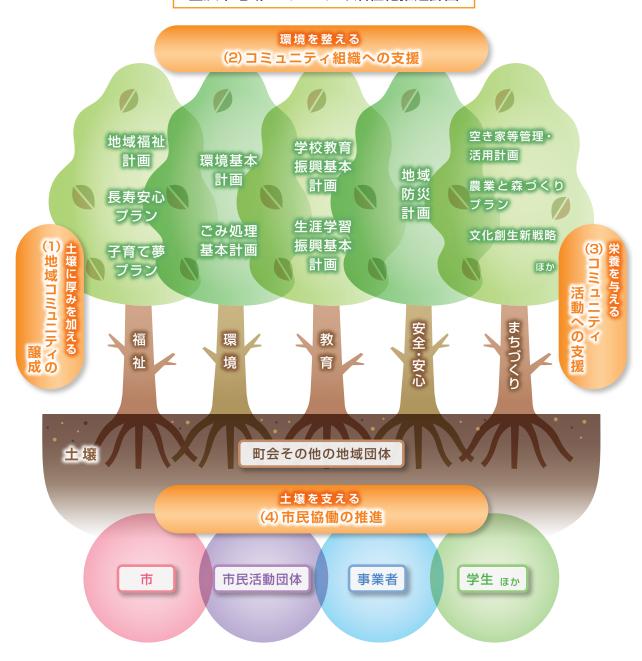
基本方針の実現に向けて、市政の重要課題である以下の重点分野を中心に施策を展開し、 地域の課題解決を図ります。

これらの重点分野は、市民の地域生活に広く関わる課題であることから、その解決を通じて、市域全体の地域コミュニティの醸成と充実を図っていきます。

福祉、環境、教育、安全・安心、まちづくり

□基本方針と重点分野 (イメージ図)

金沢市地域コミュニティ活性化推進計画



7 今後取り組むべき具体的施策

基本方針1 地域コミュニティの醸成 8事業

事 業 名	事 業 概 要	所管する課
次期地域コミュニテ活性化推進計画 策定事業	地域コミュニティの醸成と充実を図るため、社会情勢の変化に対応し た次期計画を策定	市民協働推進課
地域コミュニティICT化推進プロ ジェクト事業	地域の情報共有と発信、若い世代の町会活動への参加促進を図るため、町会活動等の I C T 化を推進	市民協働推進課
旧町名復活事業	地域への誇りと愛着、連帯意識を醸成するため、藩政期の旧町名を復 活	市民協働推進課
学生のまちなか居住・地域活動促進 事業	学生のまちなか居住を奨励し、学生のまちづくりや地域活動等への参加を推進	市民協働推進課
町会加入促進事業	市民課窓口等での町会加入連絡票の配布や、不動産関係団体との協定を活かした取り組みなどにより町会加入を促進	市民協働推進課
地域連携若者起業家支援事業	町会や商店街と連携し、地域に密着したコミュニティビジネスを起業 する若者を支援	産業政策課
夢ある公園再生・活用事業	地域コミュニティの醸成や子育て支援に資する公園再整備を推進	緑と花の課
地域福祉意識醸成事業	善隣思想の普及啓発及び善隣館活動の担い手育成のため、講座等を実施	福祉政策課

基本方針2 コミュニティ組織への支援 29事業

事 業 名	事 業 概 要	所管する課
校下(地区)町会連合会運営支援事業	町会加入促進に向け、校下(地区)町会連合会の運営に対し支援	市民協働推進課
コミュニティセンター整備支援事業	コミュニティセンターの新築等に対し支援	市民協働推進課
市民活動サポートセンター運営事業	地域団体や市民団体の活動を支援する拠点を運営し、市民活動をサ ポート	市民協働推進課
地域コミュニティサポートデスク運 営支援事業	市役所内に町会連合会のコミュニティアドバイザーを配置し、町会の加入促進等の相談に対応	市民協働推進課
地域コミュニティ運営体制支援事業	地域団体等からなる会議を設置し、地域コミュニティの醸成・充実策 の実施状況を検証	市民協働推進課
町会連合会運営支援事業	町会連合会の運営に対し支援	市民協働推進課
納税奨励金交付事業	納税協力会に奨励金を交付	税務課
老人憩の家等管理運営委託事業	老人憩の家等の施設整備に対し支援	福祉政策課
国民健康保険納付奨励金交付事業	各保険区の納付組合に納付奨励金を交付	医療保険課
児童館管理運営委託事業	地区児童館の管理運営に対し支援	子育て支援課
児童館施設整備委託事業	児童館の施設整備に対し支援	子育て支援課
地区児童館感染症防止対策事業	地区児童館における感染症防止対策に対し支援	子育て支援課
児童クラブ運営委託事業	放課後児童クラブの管理運営に対し支援	子育て支援課
児童クラブ施設整備支援事業	児童クラブの施設整備に対し支援	子育て支援課
児童クラブ感染症防止対策事業	児童クラブにおける感染症防止対策に対し支援	子育て支援課
児童クラブ移転促進支援事業	児童クラブの定員増や耐震化のための移転促進に対し支援	子育て支援課
要援護者ごみ出しサポート事業	要介護や障害者等の世帯のごみ出しを支援し、負担を軽減	ごみ減量推進課
道路除排雪機械購入支援事業	小型除雪機械及び消雪用水中ポンプの購入を支援	道路管理課
消雪装置設置支援事業	町会等の地域団体による消雪装置の設置等に対し支援	道路管理課
地域除排雪活動支援事業	雪害対策本部設置時に町会で実施した機械除排雪活動に対し支援	道路管理課
公衆街路灯電気料金等支援事業	公衆街路灯の電気料や修繕に対し支援	危機管理課
地区公民館運営委託事業	地区公民館の管理運営に対し支援	生涯学習課
地区公民館施設整備事業	地区公民館の施設整備に対し支援	生涯学習課
地区公民館感染症防止対策事業	地区公民館における感染症防止対策に対し支援	生涯学習課
消防団充実強化促進事業	地域防災活動等の強化に向けて、消防団の災害即応体制を支援	消防総務課
消防団機械器具置場等整備支援事業	消防団の施設整備に対し支援	消防総務課
消防団強化対策事業	大規模災害での災害弱者への対応や防火広報活動の拡大のため、女性 消防団員の増員など消防団団本部の活動を強化	消防総務課
消防団ポンプ車等購入支援事業	消防団の車両更新に対し支援	消防総務課
木造建築物密集地域防災対策支援事 業	木造建築物密集地域における町会による共同消火器の設置を支援	予防課

基本方針3 コミュニティ活動への支援 29事業

事業名	事業概要	所管する課
市民活動DX推進事業	市民活動のDX化に向けたデジタルハンドブックを作成	市民協働推進課
地域コミュニティ活性化事業	活性化プランの策定や活性化事業に取り組む町会等に対し支援	市民協働推進課
コミュニティ活動推進用具購入支援 事業	コミュニティ活動に必要な用具等の購入や修繕に対し支援	市民協働推進課
学生のまち地域推進団体支援事業	学生、住民、高等教育機関が行う地域活性化のための取り組みに対し 支援	市民協働推進課
地域運営交通支援事業	公共交通不便地域において、住民主体で運営するバス等の運行を支援	交通政策課
商店街地域コミュニティ活性化イベ ント推進事業	商店街が地域住民との交流を目的として実施するイベント開催等を支援	商工業振興課
商店街多様な人材活用推進モデル事 業	商店街が学生団体やコミュニティ組織等と連携して地域課題解決や活 性化を図るモデル事業を実施	商工業振興課
中山間地域活性化拠点施設運営事業	中山間地域の活性化や魅力発信につながる交流拠点の管理運営及び交 流事業の実施	文化政策課 農業水産振興課
元気な中山間地域づくり支援事業	中山間地域活性化計画に基づく地域の取り組みを支援	農業水産振興課
地域連携獸害防止対策支援事業	町会等が実施する獣害防止対策の取り組みに対し支援	農業水産振興課 森林再生課
里山管理活動支援事業	地域団体等が実施する里山の保全・管理活動に対し支援	森林再生課
善隣館いこいの広場事業	複数の善隣館による地域共生型の居場所づくり事業を実施	福祉政策課
児童クラブICT化推進事業	業務のICT化の推進などに必要な経費を支援	子育て支援課
地区児童館ICT化推進事業	ホームページの作成やオンライン環境の整備など児童館の I C T 化を推進	子育て支援課
こどもの未来創造地域活動推進事業	児童の保護者など地域住民の積極的な参加により地域での子どもの見 守りの輪を広げ、次代の子ども達の育成を図る	子育て支援課
古紙集団回収奨励金交付事業	古紙の集団回収に対し奨励金を交付	ごみ減量推進課
古紙回収助成金交付事業	地域での循環型集団回収を堅持するため、古紙回収業者に係る経費を 支援するとともに分別方法を周知・啓発	ごみ減量推進課
資源回収奨励金交付事業	アルミ缶等の資源回収に対し奨励金を交付	ごみ減量推進課
古紙回収保管庫設置支援事業	古紙回収保管庫の設置に対し支援	ごみ減量推進課
ごみステーション器材設置支援事業	ごみステーション器材の設置に対し支援	ごみ減量推進課
地域の交流拠点地区形成事業	田園・中山間地域における地域コミュニティの維持・再生に向けた交 流拠点づくりを検討	都市計画課
地域連携空き家等活用支援事業	地域団体の空き家活用等に対し支援	住宅政策課
通学貸切パス運行費支援事業	保護者等が運行委託する通学貸切バスの運行費に対し支援	教育総務課
公民館魅力向上推進事業	公民館情報発信アプリの導入など、地域住民のニーズに応える地区公 民館の先進的な活動を支援	生涯学習課
地区公民館コミュニティ活性化支援 事業	地区公民館ごとに特色のある事業の企画運営に対し支援	生涯学習課
生涯学習団体パス借上費支援事業	公民館、婦人会、育友会等がバスを利用して行う生涯学習活動を支援	生涯学習課
地域SDGs学級運営委託事業	地域の学級が自ら目標を掲げて通年型の学習プログラムを作成し学級 を運営することを支援	生涯学習課
地区公民館ICT化推進事業	地区公民館におけるICTを活用した取り組みを支援	生涯学習課
消防団ICT化推進事業	消防団事務のデジタル化を促進	消防総務課

基本方針4 市民協働の推進 28事業

事 業 名	事業概要	所管する課
まちづくり共創・協働マッチング事 業	団体間のパートナーシップ創出に向けたマッチング事業の開催及び市 民協働による地域課題の解決に向けたプラットフォームの構築	市民協働推進課
シビックテック推進事業	ICTを活用したまちづくりや地域の課題解決に取り組むシビック テック活動を推進	市民協働推進課
学生まちづくりプログラム事業	首都圏在学の県内出身の学生と市内在学の学生が交流・連携し、地域 課題の解決に向けてまちづくり提案を実施	市民協働推進課
協働のまちづくりチャレンジ事業	まちづくり企画を公募し、行政との協働により施策を実施	市民協働推進課
学生等雪かきボランティア事業	学生等による雪かきボランティアを実施	市民協働推進課
「ともに考えようまちづくりミー ティング」開催事業	地域の身近な課題について、住民と行政が話し合う場を設け、協働の まちづくりを推進	広報広聴課
市民リポーター事業	市民がSNS等を活用して市政情報や本市の魅力を発信	広報広聴課
公共交通利用促進事業	市民団体と協働し、市民向けに公共交通利用促進の情報を発信	交通政策課
歩けるまちづくり推進事業	地域住民と連携し、歩けるまちづくりを推進	歩ける環境推進課
休耕田活用協働モデル事業	休耕田を貯水用施設として活用するモデル事業を地域と協働で実施	農業基盤整備課
地域女性リーダー育成事業	町会等の地域活動における女性リーダーを育成	ダイバーシティ 人権政策課
地域福祉ボランティア促進事業	地域における福祉活動を促進するため、ボランティア活動に応じてポイントを付与する事業を実地	福祉政策課
認知症高齢者地域見守りネットワー ク事業	認知症高齢者の早期発見のため、小型タグ等を活用した地域見守り ネットワークを構築	福祉政策課
いきいきシニア介護支援ボランティ アポイント事業	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進するため、高齢者入居施 設でのボランティア活動実績に対してポイントを付与	介護保険課
かなざわユースプロジェクト推進事 業	ユースコラボ事業等を活用し、青少年の地域活動への参画を促進	青少年健全 育成センター
まちづくり協定地区活性化支援事業	町会等が実施するまちづくり協定の周知活動等を支援	都市計画課
市民協働河川・公園愛護推進事業	河川・公園愛護団体が行う除草等の活動を支援	内水整備課 緑と花の課
緑豊かなまちづくり促進事業	地域住民や企業等と連携し、緑化活動や公園管理を推進	緑と花の課
道路愛護サポート事業	町会等の地域団体が歩道、側溝等の清掃や除草等を行う際に用具の支 給等の支援を実施	道路管理課
かなざわコミュニティ防災士活動推 進事業	かなざわコミュニティ防災士ネットワークの活動を支援	危機管理課
かなざわコミュニティ防災士活用事 業	かなざわコミュニティ防災士と連携し、小学校の児童を対象とした防 災教育を実施	危機管理課
かなざわコミュニティ防災士育成強 化事業	地域防災のリーダーとなるコミュニティ防災士の育成を強化	危機管理課
自主防災組織資機材等支援事業	自主防災組織に必要な防災資機材等の整備に対し支援	危機管理課
コミュニティ・スクール推進事業	学校と地域が連携して学校運営を行うコミュニティ・スクールを実施	学校職員課
地域連携家庭教育支援事業	地域・家庭・学校が連携・協働して子供を育む活動を推進	生涯学習課
住宅防火対策事業	住宅用火災警報器の設置及び維持管理を促進 (改) 地域や民間事業者と連携し、警報器の設置・更新環境を整備	予防課
応急手当普及啓発事業	地域において応急手当の普及を担うリーダーを養成	警防課
看護学生応急救護活動事業	大規模災害時に備え、看護学生と連携した救護体制を構築	警防課

8 目標設定

目標1 ~地域コミュニティの醸成~

町会加入率を下げ止め、上昇局面へ展開

町会加入率は、毎年の減少傾向に歯止めをかけ、上昇局面へ転換させます。

年・月	(参考)2012年4月	2017年4月	(目標)2023年3月
町会加入率	72.4%	69.2%	72%程度

※上記表のうち、

- ・町会加入率は、町会加入世帯数/総世帯数。
- ・なお、町会加入世帯数は、町会連合会からの数値、総世帯数は、住民基本台帳世帯数に基づく。

目標2 ~地域コミュニティの充実~

地域活動を活発化させ、5年間で、

- ○コミュニティ活性化プラン(※)を25校下(地区)町会連合会で策定
- ○コミュニティの活性化を図る取り組み(※)を150町会等、延べ270事業を実施

※地域コミュニティ活性化事業 (2018年度新規事業)

校下(地区)町会連合会による活性化に向けたプランの策定及び校下(地区)町会連合会または単位町会による活性化に向けた先進的な取り組みに対して、市が支援する事業

○コミュニティ活性化プランの策定

年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(目標) 合計
校下(地区)数	5 校下(地区)	25 校下(地区)				

○コミュニティの活性化を図る取り組み

年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(目標) 合計
町会等数	30町会等	30町会等	30町会等	30町会等	30町会等	150町会等
事 業 数	30事業	60事業	60事業	60事業	60事業	延べ270事業

金沢市地域コミュニティ活性化推進計画

(概要版)

平成30(2018)年2月 策 定 平成31(2019)年2月 改 定

令和2(2020)年2月 改 定

令和3(2021)年2月 改 定

令和4(2022)年2月 改 定

令和4(2022)年5月 改 定

令和4(2022)年10月 改 定

発 行 金 沢 市

編 集 市民局市民協働推進課

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号 TEL 076-220-2026 FAX 076-260-1178 kyoudou@city.kanazawa.lg.jp